

令和元年度
(2019年度)

豊中市一般会計・特別会計
事業別決算説明書

目 次

令和元年度決算の総括	2	2. 特別会計	205
施政方針に対する報告	3	(1) 国民健康保険事業会計	205
各会計決算歳入歳出構成の状況	8	(2) 後期高齢者医療事業会計	217
過去4か年における市税の状況	12	(3) 介護保険事業会計	221
過去4か年における公債現在高と償還の状況	13	(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	241
		(5) 公共用地先行取得事業会計	243
1. 一般会計	15	(6) 財産区会計	245
款 1 議会費	19	3. 基金の運用状況	253
款 2 総務費	21	4. 参考附表	257
款 3 民生費	78	(1) 決算総括表	257
款 4 衛生費	111	(2) 純計決算表	257
款 5 労働費	128	(3) 一般会計の財源内訳表	259
款 6 農林水産業費	130	(4) 一般会計の各款別経費内訳表	261
款 7 商工費	132	(5) 事業繰越の状況	263
款 8 土木費	135	(6) 各経済款別歳入歳出一覧表	267
款 9 消防費	161	(7) 歳出節別集計表	275
款 10 教育費	171	(8) 市税に関する調	279
款 11 公債費	201	(9) 予備費支出額調	281
款 12 諸支出金	202		
款 13 予備費	202		
款 14 災害復旧費	203		

令和元年度(2019年度)決算の総括

令和元年(2019年)9月に、これまでの行財政運営の基盤強化の取組みに加え、市民・事業者との共感・共創、未来を見据えた重点投資などの新たな視点を持ち、戦略的に都市経営を進めるための具体的指針として『経営戦略方針』を新たに策定した。また、『中期財政計画』を策定し、中長期的な財政運営の道筋を明らかにした。これらの計画等に基づき、中長期的な視点を持って市政運営を行った結果が令和元年度(2019年度)の豊中市の決算である。なお、年度後半には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の兆候が現れ始めたことに伴い、急遽補正予算を編成し対応を行った。

今年度の実質収支は48億6千万円の黒字となり、歳入歳出それぞれ前年度と比較して決算規模は増大し、歳入は24億4千万円(1.6%)の増、歳出は14億2千万円(1.0%)の増となった。当初予算で見込んでいた基金からの繰入を一部取りやめる等、財政規律を維持しつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、今後の対策のための手元資金の確保にも努めた結果、大幅な黒字の決算となった。

歳入について、市税が前年度と比べて19億円の増となり堅調であったこと、また不動産売払収入が増加したこと、さらに前年度の決算剰余金である繰越金の増額などにより、歳入総額は過去最大の1,520億円となった。

歳出について、平成30年度に発生した大阪府北部地震及び台風第21号に伴う災害復旧費が減少、また償還期間満了により公債費が減少したものの、障害者福祉や子育て支援などの扶助費が増加したこと、原田南学校給食センターの完成及び運営開始に伴い投資的経費及び運営委託料が増加したことなどの要因で、歳出総額は1,466億9千万円となった。

市債残高については、臨時財政対策債や原田南学校給食センター、二ノ切温水プールなど建設事業債を発行したものの、元金の償還額が新規発行額を上回ったため、一般会計で前年度より6億7千万円の減少となった。一方、経営戦略方針に基づく公共施設等整備基金及び財政調整基金への積立や、基金からの繰入を抑制するなど、中長期的視点をふまえた財務マネジメントにかかる取組みを行った。

これらの結果、一般会計の実質収支は16年連続で黒字を維持した。また、特別会計の実質収支についても全ての会計で黒字または収支均衡となった。

経常収支比率は、公債費等が減少したことや、市税など一般財源が増収となったことから、91.4%と前年度に比べ1ポイント改善した。また、健全化判断比率について、実質赤字比率及び特別会計を含めた連結実質赤字比率はそれぞれ黒字を維持するとともに、実質公債費比率(3.1%)は前年度よりも0.9ポイント改善、将来負担比率は今年度初めてマイナスに転じた。企業会計においては、病院事業会計が純損益で引き続き赤字となったものの、資金不足比率については、水道事業会計をはじめ、3会計とも資金不足が生じていない状況である。

今年度の決算については、昨年度より概ね改善しているものの、今後、市債残高の減少に伴う公債費の減少は下げ止まり、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加及び市有施設の老朽化対応経費の増加など、引き続き歳出の増加が予想されている。また、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、今後歳入の大幅な減少が見込まれる一方で、感染症の影響を受けている市民の暮らしを守るため、大規模な支援策が必要となることが予想される。これらのことから、引き続き歳入・歳出両面から、財源を創出するための継続的な取組みを行うことで、未来への投資につなげる「創る改革」を進めていく必要がある。

施政方針に対する報告

1. 総括

令和元年度当初の施政方針説明時に示した、大きな柱となる3つの政策に関する取組み状況は次のとおりである。

① 未来を担う子どもたちへの支援の充実

庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく施設一体型の義務教育学校「(仮称)庄内さくら学園」の実施設計を行った。また、子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで拡大するなどに取り組んだ。

② 人生100年にむけた福祉・医療の充実

複合的な課題を解決するための福祉総合相談支援事業の実施や、民間資金を活用した成果連動型の禁煙支援などを行った。また、急性期拠点病院の強化を図るため、SCU・脳卒中ケアユニットの整備などに取り組んだ。

③ 災害に強いまちづくり

強靱化地域計画の策定や、災害情報の発信の強化、耐震化の促進など、昨年の災害の教訓を生かしたまちづくりを進めた。

また、令和元年度当初の施政方針説明時には示していないが、市政運営に大きな影響を及ぼした事項を、次のとおり特記する。

新型コロナウイルス感染症対策については、危機管理対策本部を設置するとともに、市保健所をはじめ全庁体制で感染症拡大防止への対策に取り組んだ。

2. 基本政策「5つの政策の柱」に関する令和元年度取組み

① 教育文化先進都市 とよなか

子育て支援については、3年連続で待機児童ゼロを達成した。また、民間施設の保育士を確保するため、保育士応援手当や保育士歓迎一時金制度を新設するなど、保育の質と量の充実に取り組んだ。さらに、児童発達支援センターを開設し、医療面における専門性を活かした、療育や発達支援に取り組むとともに、子ども医療費助成の対象者を18歳まで拡大した。

子どもの居場所づくりについては、学校、家庭、地域の連携により、放課後こどもクラブ事業や、地域子ども教室事業などを実施し、健やかな子どもの育成を進めた。

子どもの未来応援施策については、子ども食堂フォーラムや学習支援などを実施し、セーフティネットのしくみを強化した。

学校教育については、庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づき、「(仮称)庄内さくら学園」の実施設計を行った。また、小学校全学年35人学級編制の実施にむけて、教職員の採用等にかかる事業計画を策定した。さらに、ICTを活用した授業をより一層推進するため、全小学校にタブレットPCを追加した。

学校施設の整備については、建物及び設備等の状況をふまえた「長寿命化計画」の策定にむけてデータ整理などに取り組んだ。また、桜井谷東小学校や第九中学校の児童生徒の増加に伴い、校舎の増築を進めるとともに、「原田南学校給食センター」の稼働を開始した。

生涯学習については、「中央図書館構想」及び「郷土資料館構想」の策定にむけて調査を実施した。

文化芸術の振興については、市民団体等による活動を支援する文化芸術振興助成制度を開始した。また、文化芸術にかかる基本理念や目標等を示す「文化芸術推進基本計画(素案)」の策定に取り組んだ。

体育施設の整備については、庄内温水プール跡地の整備や二ノ切温水プールの建替え、豊中ローズ球場の改修設計、千里体育館の空調整備を進めた。

② まちづくり先進都市 とよなか

都市計画については、「立地適正化計画」に基づき、居住、都市機能、産業の各誘導区域への適切な土地利用を誘導した。

公共交通については、「公共交通改善計画」に基づき、西部地域でのデマンド型乗合タクシーの運行を開始するとともに、東西バス路線の強化に向けた準備を進めた。また、大阪モノレール蛍池駅・大阪空港駅における可動式ホーム柵の設置を推進した。

安全で快適な移動空間の整備については、「住居地区バリアフリー整備事業計画」に基づく詳細設計、整備工事を進めるとともに、「自転車ネットワーク計画」に基づく詳細設計、整備工事を進めた。

南部地域については、公共施設跡地などのバーチャルリアリティ映像を作成し、市民や事業者と未来のまちのすがたを共有しながら「南部地域活性化構想」の実現にむけて取り組んだ。また、災害に強い快適な都市空間を形成するため、穂積菰江線の整備や都市計画道路における交差点の改良、主要生活道路の整備、庄内・豊南町地区の木造住宅等除却費補助制度を引き続き実施した。さらに、神崎川駅周辺の防潮浸水対策と地域の活性化を図るため、関係機関への働きかけを行い、課題整理を行う等、駅周辺のまちづくり構想の検討を進めた。

(仮称)南部コラボセンターについては、実施設計を行った。

千里中央駅周辺については、「千里中央地区活性化基本計画」に基づき、官民連携の取組みによる再整備を進めた。また、新千里東町近隣センターの建替えや、北新田橋の歩道拡幅整備の検討を実施した。また、「千里中央公園再整備基本計画」の策定を行い、千里中央公園の新たな利活用の検討に取り組んだ。

豊中駅周辺については、魅力ある都市空間の形成を図るため、交通量及びアンケート調査を実施するなど再整備構想の検討を進めた。

服部天神駅周辺については、駅前広場整備に向けた調査、協議等を進めた。

大阪国際空港については、安全と環境に配慮しつつ、国際便の復便や長距離路線の拡充などを関係機関に働きかけた。また、空港を活かしたまちづくりを進めるため、空港周辺地域の再整備に向けた基礎調査を行うなど、今後のあり方を検討した。

上下水道事業については、施設の改築更新・長寿命化・耐震化ならびに浸水対策などに取り組むとともに、効率的な事業運営に努めた。

③ 安全安心・健康先進都市 とよなか

地域福祉については、「地域包括ケアシステム推進基本方針」及び「第4期地域福祉計画」に基づき、多世代・多分野の人が交流し、支え合う場づくりに取り組んだほか、地域共生推進員を配置した福祉総合相談支援事業を実施した。

高齢福祉・介護予防については、「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定にむけ、ニーズ調査を実施し医療・介護情報等を活用した地域分析のための環境を整備した。また、高齢者の自立支援を推進する通所訪問型短期集中サービスの実施や、新たに「介護予防新聞」を発行するなど、自助・互助や自立支援の意識啓発を行った。

障害福祉については、障害福祉センターひまわりの機能強化を進めたとともに、重症心身障害者の日中活動の場を確保するため、たちばな園の定員を増やした。

健康づくりについては、民間資金による社会課題を解決する仕組みであるソーシャル・インパクト・ボンドを活用した、自治体初となる成果連動型の禁煙支援を行った。また、市内薬局に対し電子掲示板・デジタルサイネージの設置を支援し、健康情報の発信を強化した。

精神保健医療については、治療を受けたことがなく受診も困難な方に対して、専門職チームによる訪問支援事業を実施した。

風しん対策については、妊娠を希望する女性やそのパートナーなどを対象に予防接種費用の助成を拡充した。

国民健康保険については、健康マイレージを活用し、被保険者の健康への動機づけを高めるとともに、府内統一保険料への段階的な移行に向け、激変緩和措置を実施した。

病院事業については、脳卒中患者を緊急・集中的に治療する「SCU・脳卒中ケアユニット」を整備し、急性期の拠点病院として機能を強化した。

地域自治については、地域自治組織の形成及び活動の支援を進め、新たに上野小学校区で地域自治組織が設立された。また、各地域の将来像の実現にむけ継続的に取り組むための「地域づくり活動計画」の策定などを支援した。さらに、地域の状況や課題把握にむけて、小学校区ごとの校區別データベースの作成に取り組んだ。

危機管理については、災害の教訓もふまえて改訂した「地域防災計画」に基づき、停電時の対応策の強化や、備蓄物資の拡充に向けた検討などを行うとともに、SNSなどを活用した迅速な情報発信に努めた。また、防災アドバイザー制度を創設し、地域自主防災の取組みを支援するとともに、土砂災害特別警戒区域を対象とした、建築物の移転や補強の補助制度を創設した。さらに、庁舎をはじめとする公共施設の耐震化を進めるとともに、住宅の耐震化を

促進するため、分譲マンションの耐震設計及び改修に対する補助制度を新たに創設した。加えて、まちの機能不全や経済活動の低下を最小限に抑えるため、「強靱化地域計画」を策定した。

救急・消防については、新千里消防署を新たに設置し、市民サービスの向上と火災予防広報活動の充実を図るとともに、指揮調査隊を設置し、災害対応力を強化した。

住宅施策については、空き家の利活用を促進するための情報提供や適切な維持管理の啓発などに取り組むとともに、居住支援協議会による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するなど、住宅セーフティネットの充実に取り組んだ。また、市営岡町北住宅の建替にむけて、解体工事を実施した。

環境施策については、「第3次環境基本計画」に基づき、省エネの普及啓発をはじめ、食品ロスや紙ごみの削減、緑化の推進、公園施設のバリアフリー化や改修などに取り組んだ。

就労支援については、就労困難者を対象とした新たな就労支援講座や、職業体験・訓練の受入れ企業の開拓に取り組んだ。

人権・平和施策については、非核平和都市宣言に基づく取組みや施設改修工事などを実施し、人権平和センター開設の準備を進めた。

④ 魅力活力先進都市 とよなか

豊中ブランドの推進については、世界的な大会に出場した選手を招く「とよなかスポーツフェスタ」や、名誉市民である山田洋次氏の監督映画の先行上映会を開催した。また、新たに松本孝弘氏を3人目の名誉市民として選定した。さらに、庄内地域の魅力を紹介する「ことりっぷ おいしい豊中・庄内さんぽ」の作成をはじめ、とよなか百景を活用したスケッチ講座やまちあるき、地場産業の活性化にもつながるふるさと納税の返礼品の設定など、市内外に本市の魅力を発信した。さらに、豊中ブランド戦略総括のための市民アンケート調査や訪日外国人調査を実施し、今後の新たな魅力創造・発信の方向性を定めた。

産業振興については、社会経済環境や企業立地、まちづくりの動向をふまえ、新たな産業ビジョンの中間とりまとめを行った。

農業振興については、都市農業の安定的な継続を図るとともに、市民農園など多様な機能を発揮する農地の保全・活用を図るため、「都市農業振興基本計画」を策定し、「生産緑地地区の区域の規模に関する条例」を制定した。

⑤ 市民サービス先進都市 とよなか

都市経営については、未来につなぐ創る改革を進めるため、「経営戦略会議」を設置し、外部の専門家を交え、経営的視点にたって議論を行った。また、政策推進や経営改革の方向性を示す、「経営戦略方針」を策定した。さらに、まちづくりに民間活力を積極的に活用していくために、企業との協議や連携を総合的に調整する公民連携機能を強化した。

総合計画については、新たな行政評価指針に基づき、前期基本計画に掲げる17施策を、分野横断的に評価しながら進捗管理を行うとともに、国のアクションプランに基づき、国連で採択された持続可能な開発目標・SDGsの視点も取り入れた市政運営を行った。

市政情報の発信については、広報戦略アドバイザー制度の創設やSNS等による情報発信の強化、充実に取り組むなど、積極的な広報活動を展開した。転入転出に伴う手続きの利便性を向上させるため、ワンストップで対応する総合窓口を開設した。

働き方の見直しについては、ワークライフバランスを推進するため、長時間労働の改善を進めるとともに、業務の効率化を図るため、定型的な事務を自動化するRPAや人工知能・AIの導入にむけた実証実験を進めた。

人材育成については、新たに配置した人材戦略長のもと、市民とともに地域で活動する研修や、未来志向を育む主体的なキャリア形成などに取り組んだ。また、本市で働く魅力を市長自らも積極的にPRし、質の高い市民サービスを担う人材の効果的な確保に努めた。さらに、女性の活躍を推進するため、研修受講機会の拡充などキャリアアップ支援を充実させるとともに、女性の管理職比率を向上させた。

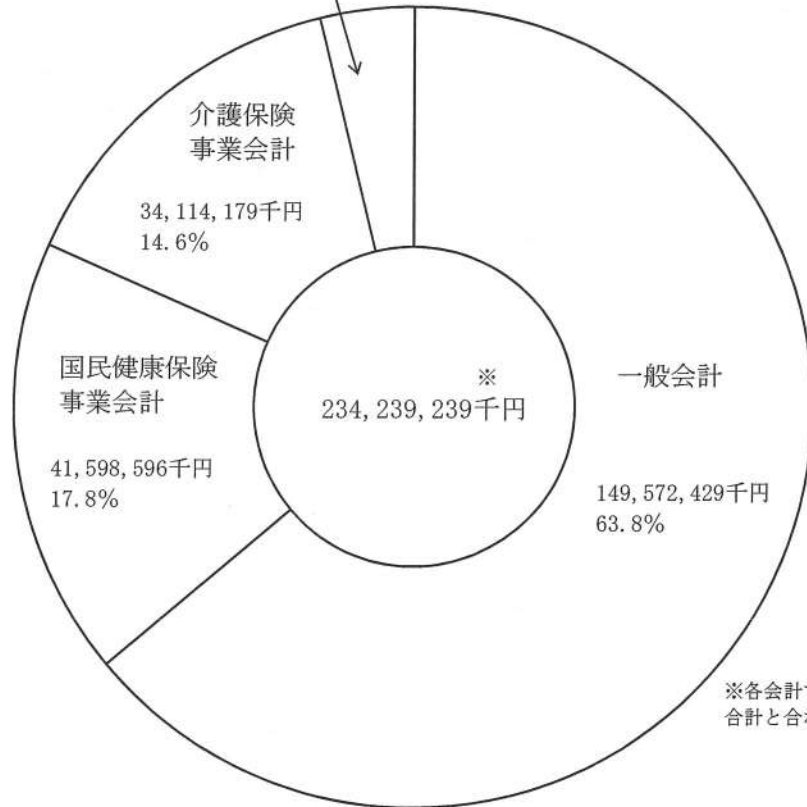
入札制度については、市内事業者の育成や受注機会の確保を考慮しつつ、透明性、競争性および公正性の向上を図るため、入札参加停止基準等制度の見直しを行った。

財源の確保については、徴収率の向上に努めるとともに、寄附金収入の拡大をめざし、用途を明確にしながら資金を募るクラウドファンディングを新たに実施した。また、預金以外に債券での運用も選択できるよう各基金積立条例を改正した。

各会計決算歳入構成の状況

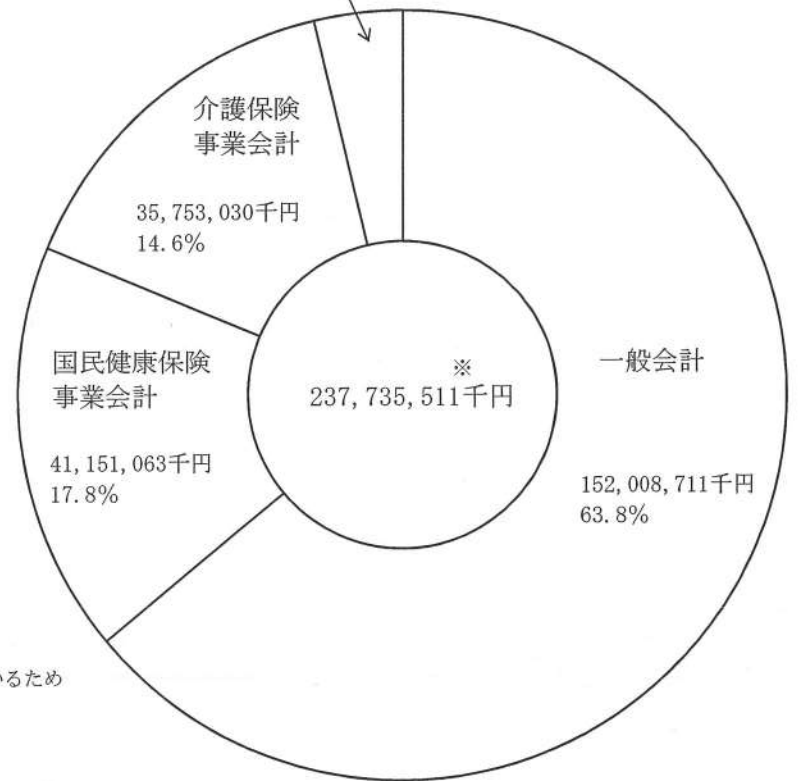
平成30年度

後期高齢者医療事業会計	6,134,473千円	2.6%
公共用地先行取得事業会計	2,569,262千円	1.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	162,814千円	0.1%
財産区会計	87,485千円	0.0%



令和元年度

後期高齢者医療事業会計	6,359,142千円	2.7%
公共用地先行取得事業会計	2,253,121千円	1.0%
財産区会計	151,815千円	0.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	58,629千円	0.0%

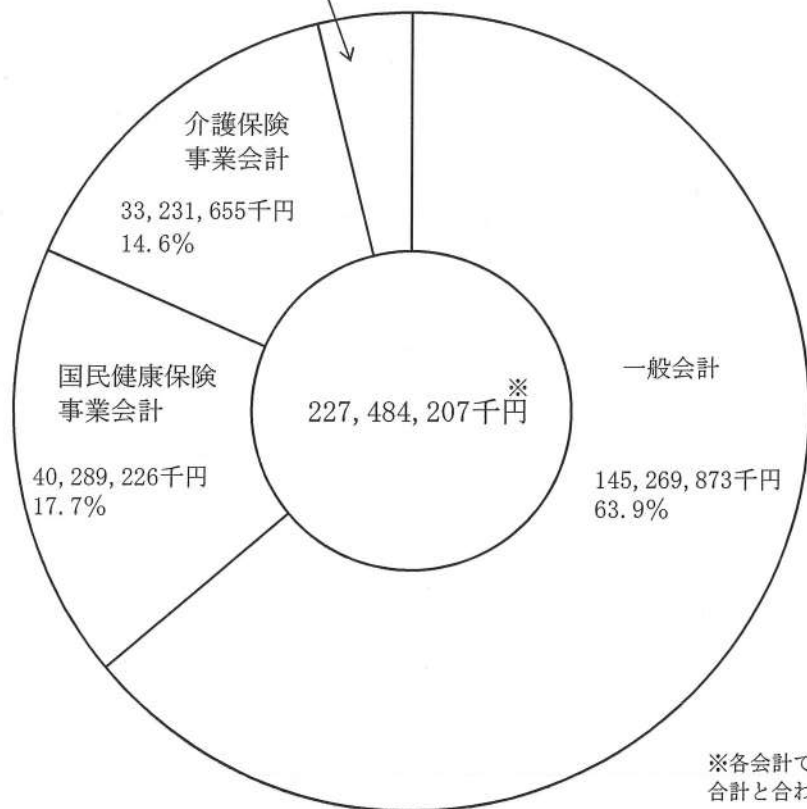


※各会計で表示単位未満を調整しているため
合計と合わない箇所がある。

各会計決算歳出構成の状況

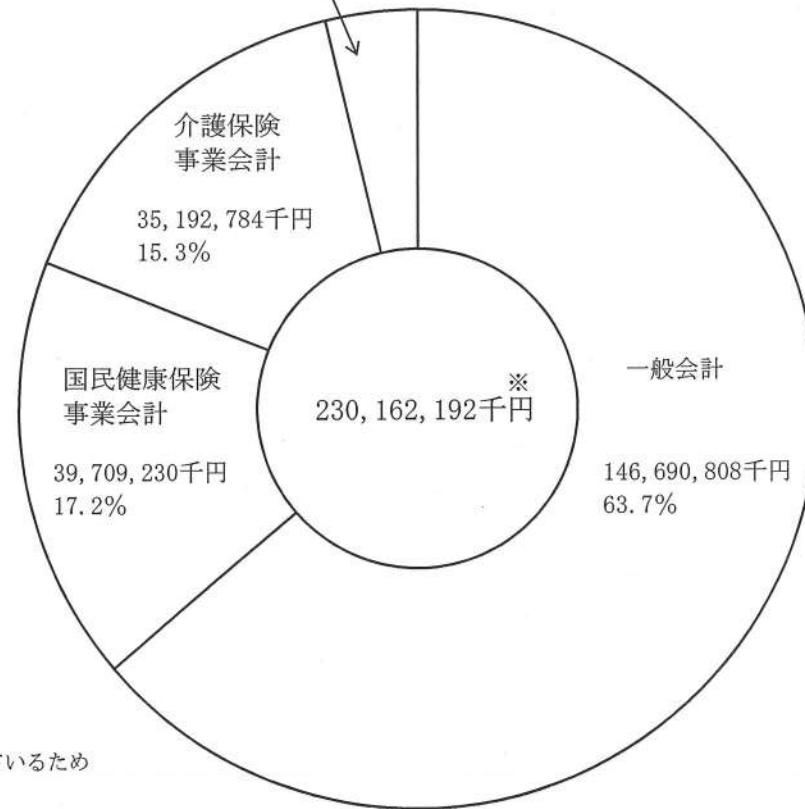
平成30年度

後期高齢者医療事業会計	5,894,090千円	2.6%
公共用地先行取得事業会計	2,569,262千円	1.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	142,617千円	0.1%
財産区会計	87,485千円	0.0%



令和元年度

後期高齢者医療事業会計	6,134,764千円	2.7%
公共用地先行取得事業会計	2,253,121千円	1.0%
財産区会計	151,815千円	0.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	29,670千円	0.0%

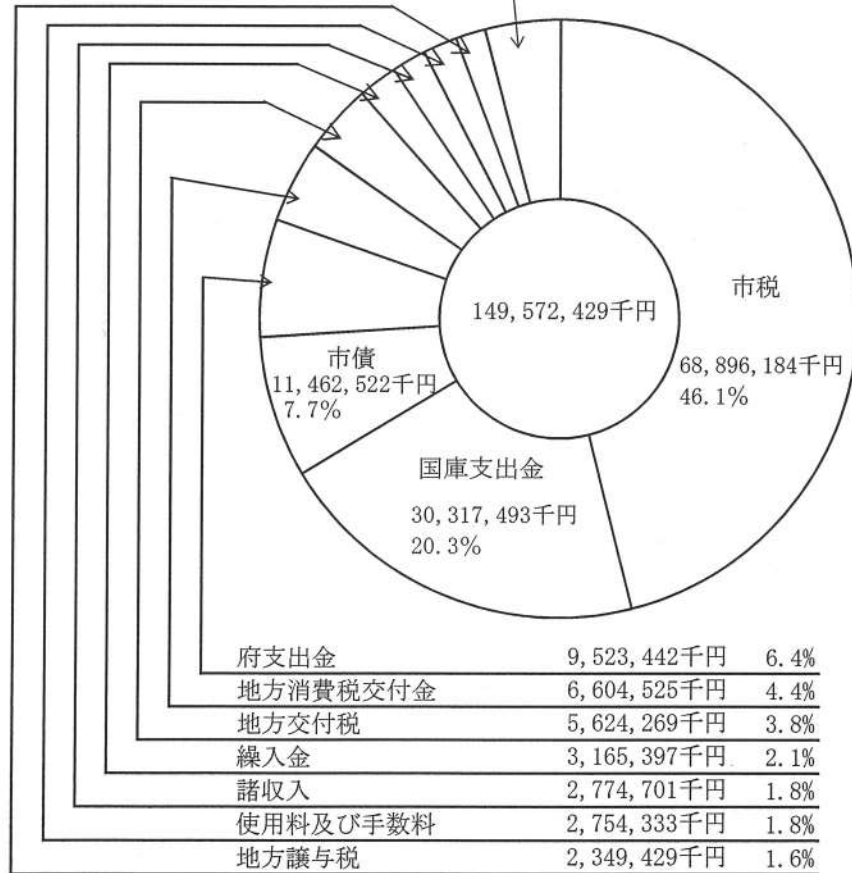


※各会計で表示単位未満を調整しているため合計と合わない箇所がある。

一般会計決算歳入構成の状況

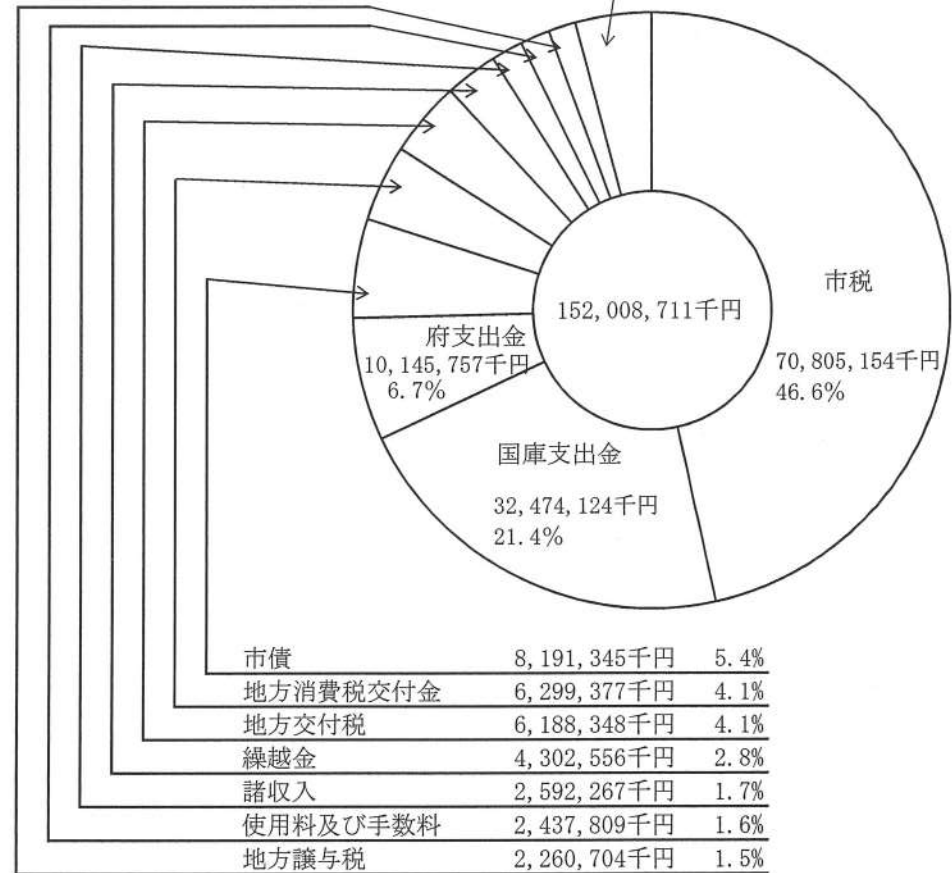
平成30年度

分担金及び負担金	2,122,988千円	1.4%
繰越金	1,788,364千円	1.2%
財産収入	454,691千円	0.3%
配当割交付金	426,386千円	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	361,787千円	0.2%
自動車取得税交付金	322,206千円	0.2%
地方特例交付金	308,319千円	0.2%
利子割交付金	179,065千円	0.1%
寄附金	95,179千円	0.1%
交通安全対策特別交付金	41,149千円	0.0%



令和元年度

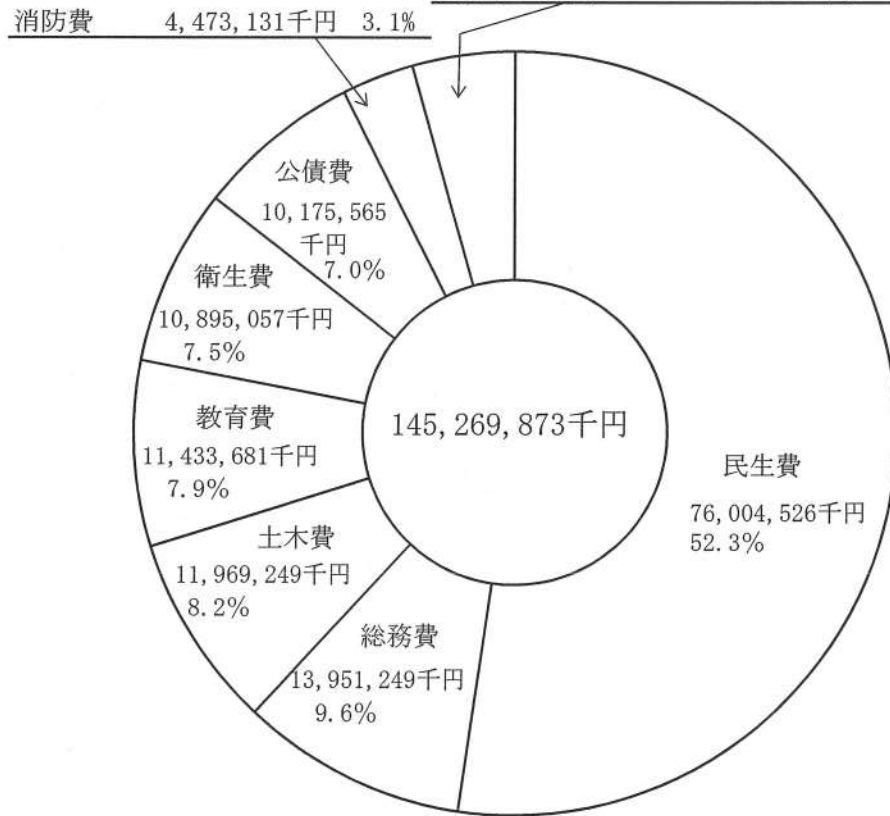
分担金及び負担金	1,607,769千円	1.1%
財産収入	1,290,244千円	0.8%
繰入金	1,080,560千円	0.7%
地方特例交付金	870,486千円	0.6%
配当割交付金	507,610千円	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	292,807千円	0.2%
寄附金	285,454千円	0.2%
自動車取得税交付金	172,093千円	0.1%
利子割交付金	109,875千円	0.1%
環境性能割交付金	53,571千円	0.0%
交通安全対策特別交付金	40,801千円	0.0%



一般会計決算歳出構成の状況

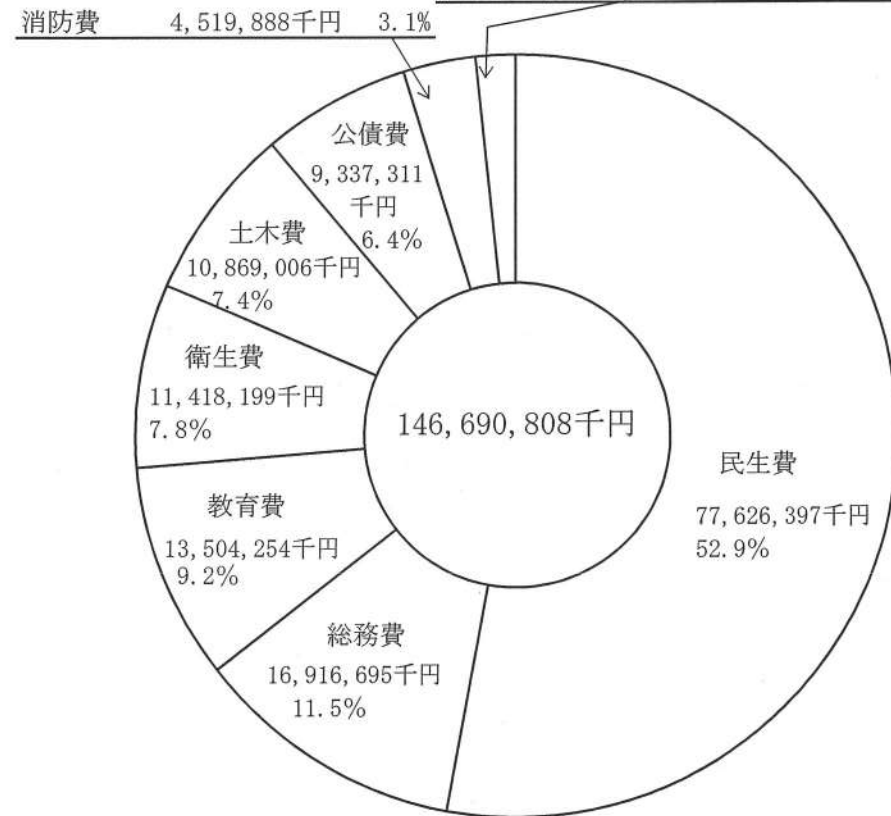
平成30年度

諸支出金	2,930,538千円	2.0%
災害復旧費	2,158,719千円	1.5%
議会費	663,831千円	0.5%
労働費	377,319千円	0.3%
商工費	194,102千円	0.1%
農林水産業費	42,906千円	0.0%



令和元年度

諸支出金	1,247,076千円	0.9%
議会費	650,110千円	0.4%
労働費	318,460千円	0.2%
商工費	169,504千円	0.1%
災害復旧費	67,394千円	0.1%
農林水産業費	46,514千円	0.0%



過去4か年間における市税の状況

(単位:千円)

年度 区分 税目	平成 2 8 年 度									平成 2 9 年 度								
	調 定 額			収 入 額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)	調 定 額			収 入 額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)
	現年度 課税分	滞 納 繰越分	計	現年度 課税分	滞 納 繰越分	計				現年度 課税分	滞 納 繰越分	計	現年度 課税分	滞 納 繰越分	計			
市 民 税	33,876,618	1,628,913	35,505,531	33,468,329	416,758	33,885,087	98.8	25.6	(95.4)	33,813,759	1,445,028	35,258,787	33,466,537	408,604	33,875,141	99.0	28.3	(96.1)
固定資産税	24,514,222	1,017,936	25,532,158	24,259,193	329,652	24,588,845	99.0	32.4	(96.3)	24,664,799	854,384	25,519,183	24,451,967	277,632	24,729,599	99.1	32.5	(96.9)
軽自動車税	296,185	37,636	333,821	282,531	6,019	288,550	95.4	16.0	(86.4)	302,774	37,027	339,801	289,005	5,773	294,778	95.5	15.6	(86.8)
市たばこ税	2,539,591		2,539,591	2,539,591		2,539,591	100.0		(100.0)	2,388,308		2,388,308	2,388,308		2,388,308	100.0		(100.0)
入 湯 税																		
事業所税	1,021,842	3,187	1,025,029	1,020,127	3,187	1,023,314	99.8	100.0	(99.8)	1,057,099	1,714	1,058,813	1,055,401	1,714	1,057,115	99.8	100.0	(99.8)
都市計画税	5,707,473	262,380	5,969,853	5,641,573	81,671	5,723,244	98.8	31.1	(95.9)	5,760,064	223,579	5,983,643	5,710,092	71,763	5,781,855	99.1	32.1	(96.6)
計	67,955,931	2,950,052	70,905,983	67,211,344	837,287	68,048,631	98.9	28.4	(96.0)	67,986,803	2,561,732	70,548,535	67,361,310	765,486	68,126,796	99.1	29.9	(96.6)

年度 区分 税目	平成 3 0 年 度									令和 元 年 度								
	調 定 額			収 入 額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)	調 定 額			収 入 額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)
	現年度 課税分	滞 納 繰越分	計	現年度 課税分	滞 納 繰越分	計				現年度 課税分	滞 納 繰越分	計	現年度 課税分	滞 納 繰越分	計			
市 民 税	34,674,080	1,241,007	35,915,087	34,357,280	336,629	34,693,909	99.1	27.1	(96.6)	36,560,938	1,048,960	37,609,898	36,236,820	296,754	36,533,574	99.1	28.3	(97.1)
固定資産税	24,678,763	753,432	25,432,195	24,512,932	241,692	24,754,624	99.3	32.1	(97.3)	24,984,976	637,469	25,622,445	24,802,951	182,223	24,985,174	99.3	28.6	(97.5)
軽自動車税	309,025	39,025	348,050	299,644	6,716	306,360	97.0	17.2	(88.0)	320,725	35,405	356,130	312,376	6,647	319,023	97.4	18.8	(89.6)
市たばこ税	2,323,221		2,323,221	2,323,218		2,323,218	99.9		(99.9)	2,053,484	3	2,053,487	2,053,478	3	2,053,481	99.9	100.0	(99.9)
入 湯 税																		
事業所税	1,012,349	1,697	1,014,046	1,010,092	1,697	1,011,789	99.8	100.0	(99.8)	1,061,214	2,257	1,063,471	1,060,625	483	1,061,108	99.9	21.4	(99.8)
都市計画税	5,784,061	192,272	5,976,333	5,746,092	60,192	5,806,284	99.3	31.3	(97.2)	5,851,763	159,327	6,011,090	5,808,971	43,823	5,852,794	99.3	27.5	(97.4)
計	68,781,499	2,227,433	71,008,932	68,249,258	646,926	68,896,184	99.2	29.0	(97.0)	70,833,100	1,883,421	72,716,521	70,275,221	529,933	70,805,154	99.2	28.1	(97.4)

過去4か年における公債現在高と償還の状況

(単位：千円)

事業名	年度 区分	平成27年度	平成28年度				平成29年度			
		年度末現在高	当年度発行額	償還額		年度末現在高	当年度発行額	償還額		年度末現在高
				元金	利子			元金	利子	
一般会計	総務債	5,056,761	2,149,900	1,010,683	55,405	6,195,978	483,500	1,125,105	42,960	5,554,374
	民生債	2,419,727	835,000	1,454,553	30,190	1,800,174		450,212	9,963	1,349,962
	衛生債	1,565,447		149,648	32,810	1,415,800	92,900	144,605	29,910	1,364,095
										(7,133,855)
	土木債	10,973,190	165,000	2,540,155	199,323	8,598,036	495,800	2,024,113	153,017	7,069,723
	消防債	887,536	45,800	268,031	8,282	665,304	45,000	237,347	4,251	472,958
	教育債	11,259,895	1,584,100	1,534,937	84,323	11,309,058	1,867,500	1,655,982	68,822	11,520,576
	減税補てん債	3,925,856		631,051	29,284	3,294,805		639,046	19,364	2,655,758
	退職手当債	2,250,000		600,000	43,278	1,650,000		661,779	30,073	988,221
	臨時税収補てん債	319,469		158,145	5,602	161,324		161,324	2,424	
臨時財政対策債	52,095,728	5,689,000	5,726,488	379,512	52,058,240	5,836,871	3,317,867	312,646	54,577,243	
									(85,617,041)	
小計		90,753,610	10,468,800	14,073,691	868,009	87,148,718	8,821,571	10,417,380	673,430	85,552,909
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	408,839		58,398		350,441	14,000	111,608		252,833
										(0)
	自動車駐車場事業債	144,687		18,426	1,078	126,261		62,129	938	64,132
	公共用地先行取得事業債	188,950	570,467	47,238	120	712,179	1,030,080	189,854	1,432	1,552,405
									(1,805,239)	
小計		742,475	570,467	124,062	1,198	1,188,881	1,044,080	363,591	2,370	1,869,371
合計		91,496,085	11,039,267	14,197,753	869,207	88,337,600	9,865,651	10,780,971	675,800	87,422,280

事業名	年度 区分	当年度発行額	平成30年度			令和元年度			
			当年度発行額	償還額		当年度発行額	償還額		年度末現在高
				元金	利子		元金	利子	
一般会計	総務債	643,900	1,058,528	45,352	5,139,746	839,200	881,520	36,027	5,097,426
	民生債	766,700	329,591	11,038	1,783,113	92,600	327,807	8,037	1,547,905
	衛生債	207,900	147,384	27,254	1,424,611	90,200	152,362	24,961	1,362,449
	土木債	1,144,800	1,695,615	120,232	6,583,040	338,500	1,158,069	92,750	5,763,471
	消防債	44,800	107,625	1,176	410,133	46,200	97,992	832	358,341
	教育債	958,000	1,542,528	63,246	10,936,047	1,232,000	1,434,099	55,735	10,733,948
	災害復旧債	1,386,100	0	0	1,386,100		138,596	424	1,247,504
	減税補てん債		645,326	13,084	2,010,432		474,427	7,458	1,536,005
	退職手当債		548,814	17,713	439,407		359,407	7,492	80,000
	臨時財政対策債	6,310,322	3,524,718	275,382	57,362,848	5,552,645	3,835,038	244,276	59,080,455
小計		11,462,522	9,600,128	574,476	87,475,477	8,191,345	8,859,317	477,994	86,807,504
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	65,000	82,314		235,519		1,566		233,953
	公共用地先行取得事業債	275,352	507,615	4,626	1,320,143	351,200	535,144	8,223	1,136,199
	小計		340,352	589,929	4,626	1,555,662	351,200	536,710	8,223
合計		11,802,874	10,190,057	579,102	89,031,138	8,542,545	9,396,027	486,217	88,177,656

※千円単位で四捨五入しているため、金額が合わないところがあります。

※民生債の平成27年度末現在高について、災害援護資金貸付金の減免処理分を減額しています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の平成27年度末現在高について

母子父子寡婦福祉資金事業における国の債務の確定に伴い、同債務を当市が引き継いだことにより、同事業貸付金債として整理を図り、残高に加えています。

※平成29年度の()内は、自動車駐車場事業債を一般会計へ引き継いだ後の金額を示しています。

※民生債の平成30年度末現在高について、同和更生資金貸付金の減免処理分を減額しています。

